

# 平成21年度6月補正予算の概要

平成21年6月

和歌山県財政課

## 平成21年度6月補正予算の概要

### 【6月補正予算の基本的考え方】

県内の厳しい経済情勢に対応するため、本県では、昨年度2度にわたる補正予算及び今年度当初予算において、「現下の社会経済情勢に対する緊急対策」をはじめとした経済対策を推進してきたところである。

今般、国において「経済危機対策」に基づく補正予算が成立したことを受け、県内の景気の早期回復、将来の成長と安全安心な社会の構築に向け、雇用機会の創出、社会資本整備の一層の推進、少子高齢化社会への備えをはじめとした対策を講じるとともに、新型インフルエンザ対策等、現下の喫緊の課題にも対応するため、国の交付金等を有効に活用し、総額471億円の補正予算を編成することとした。

### 【6月補正予算の概要】

補正予算規模 471億円 (過去最大)

#### 1. 公共事業 240億円 (事業費ベース981億円)

- 公共事業の追加実施による雇用機会の拡大
- 社会資本整備の整備促進

#### 2. 公共事業以外の追加補正事業 222億円

- (1)緊急的な経済危機対策関連事業の実施
- (2)新型インフルエンザ対策など、喫緊の課題への対応

##### (1)経済危機対策関連 220億円 (うち基金積立160億円)

① 雇用対策	45億円
② 低炭素革命	9億円
③ 健康長寿・子育て	114億円
④ 安全・安心	28億円
⑤ 県立学校のICT推進等	7億円
⑥ その他	16億円

##### (2)新型インフルエンザ対策 2.4億円

#### 3. その他 7.7億円

## 1. 補正額

(単位:百万円)

会計名	当初予算	6月補正	6月補正後現計
一般会計	522,881	47,051	569,932

【参考1】平成20年度(一般会計のみ)

6月補正額 169百万円  
6月補正後現計 511,349百万円

【参考2】過去の補正予算の規模(一般会計)

①H 4年度 9月補正 補正額:30,641百万円  
②H10年度 6月補正 補正額:26,661百万円  
③H 7年度12月補正 補正額:25,161百万円  
④H 5年度 2月補正 補正額:21,075百万円

## 2. 補正予算のフレーム(一般会計)

(単位:百万円)

歳出の補正		歳入の補正	
1. 経済対策	46,042	1. 国庫支出金	23,923
(1)公共事業	24,045		
(2)雇用対策	4,520	2. 財産収入	76
(3)低炭素革命	880		
(4)健康長寿・子育て	11,440	3. 繰入金	4,232
(5)安全・安心	2,839		
(6)県立学校のICT推進等	707	4. 諸収入	102
(7)その他	1,611		
2. 新型インフルエンザ対策	237	5. 県債	18,718
3. その他	772		
計	47,051	計	47,051

# 平成21年度6月補正予算の主要事業

〔☆：経済危機対策に伴う基金活用事業〕

## 1 『経済危機対策』に基づく国の補正予算関連

### ① 公共事業等の追加

経済危機対策として追加された国庫補助金を活用して、本県の発展に必要な公共事業等を前倒しで実施

#### <道路事業>

◎近畿自動車道紀勢線（御坊～南紀田辺間）4車線化（県土整備部道路政策課）

事業費 74,500百万円、県負担額 10,243,750千円

暫定2車線区間の4車線化により、走行安全性の向上や渋滞が解消されるとともに、観光をはじめとする経済活動の活性化を促進

◎近畿自動車道紀勢線（田辺～すさみ間）（県土整備部道路政策課）

事業費 6,000百万円、県負担額 825,000千円

全線に渡り工事用道路や本線改良工事などを推進し、高速道路ネットワークのミッシングリンクの早急な結合を加速

◎公共事業国道橋りょう補修／公共事業県道橋りょう補修（県土整備部道路保全課）

2,002,000千円

東南海・南海地震の発生が懸念される中、緊急輸送道路等としての安全性を確保するため、橋りょうの耐震補強を前倒しで実施。第二次緊急輸送道路：114橋のうち50橋の耐震化を進め99橋が完了（進捗率87%）

◎公共事業国道災害防除（県土整備部道路保全課）

380,000千円

東南海・南海地震の発生が懸念される中、緊急輸送道路等としての安全性を確保するため、法面強化を前倒しで実施。第一次緊急輸送道路：112箇所のうち4箇所の対策を進め101箇所が完了（進捗率90%）

◎公共事業国道改築／公共事業県道改築（県土整備部道路建設課）

3,240,000千円

高速道路を補完し、県内の一体的発展に寄与する内陸部骨格道路（X軸ネットワーク等）の整備を推進（国道168号日足道路、国道480号梨子ノ木バイパス等）

#### <河川事業>

◎紀の川の河川改修（直轄事業）（県土整備部河川課）

事業費 1,315百万円、県負担額 306,831千円

浸透に対する安全性が不足する区間のうち、被災履歴等を考慮して緊急性の高い3

区間（紀の川市<sup>おちかた</sup>遠方、橋本市南馬場、橋本市<sup>とうげ</sup>東家）で堤防強化を実施

◎熊野川の河川改修（直轄事業）（県土整備部河川課）

事業費 380百万円、県負担額 88,666千円

堤防強化事業区間にある樋門改修を1基（新宮市相筋<sup>あいすじ</sup>）追加することにより、3基全ての樋門改修を前倒し完了

◎総合流域防災（県土整備部河川課）

1,405,000千円

洪水等から住民の生命を守り地域の安全を図るため、河川改修等の防災・災害対策を前倒しで実施

◎地すべり対策（県土整備部砂防課）

62,000千円

有田川町三瀬川地区内で発生した地すべり等について、対策を行うことにより住民の安全を早期に確保

<住宅事業>

◎公営住宅建設（県土整備部建築住宅課）

50,000千円

老朽化の著しい県営住宅千旦団地（和歌山市井ノ口）の外壁改修を前倒しで実施

<港湾事業>

◎空港整備（県土整備部港湾空港振興課）

130,000千円

南紀白浜空港の安全・安心な空港機能を確保するとともに効率的な維持管理を行うため、老朽化した空港基本施設（滑走路、航空灯火）の更新を実施

◎直轄港湾改修（日高港）（県土整備部港湾整備課）

事業費 1,500百万円、県負担額 551,250千円

暫定水深（-10m）で整備済みの泊地を浚渫することにより、現在入港可能な貨物船を大型化

② 雇用対策

☆緊急雇用創出事業臨時特例基金活用（商工観光労働部労働政策課）

1,100,000千円

離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者の失業者等に対し、短期の雇用・就労機会を創出・提供する事業を実施（具体的事業は7月から順次事業化）

### ③ 低炭素革命

◎県有施設の省エネ改修・耐震改修の促進 289,000千円

県有4施設に太陽光パネルを設置するなどの省エネ対策を実施するとともに、将来的に必要な耐震改修を前倒して実施

・ 環境衛生研究センター改修（環境生活部環境生活総務課）	90,000千円
・ 農業試験場・林業試験場改修（農林水産部農林水産総務課）	151,000千円
・ 植物公園緑花センター（農林水産部森林整備課）	48,000千円

◎エコスクール整備 591,141千円

県立高校10校及び特別支援学校7校に太陽光発電装置を設置し、地球温暖化対策の推進を図るとともに、環境教育の教材として活用

・ 県立高校（教育委員会総務課）	347,730千円
・ 特別支援学校（教育委員会総務課）	243,411千円

### ④ 健康長寿・子育て

◎こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課） 15,500千円

体外受精や顕微授精などの特定不妊治療により出産を望む夫婦を経済面から支援するために、上限10万円の助成額を15万円に拡充

☆子育て支援特別対策（福祉保健部子ども未来課） 88,440千円

少子化対策として、私立保育所の耐震化整備を図るとともに、認定こども園や私立幼稚園の遊具・デジタルテレビ等環境整備、妊婦出産前支援、地域子育て支援拠点の賃借料支援等を実施

☆母子家庭就業・自立支援（福祉保健部子ども未来課） 53,007千円

子育てと仕事の両立支援として、母子家庭の母が経済的に自立する効果的な資格の取得を促すため、養成機関で修業する場合に支給する「高等技能訓練促進費」について、1ヶ月10万3千円の支給上限額を14万1千円に引き上げるとともに、対象期間を現行の修業期間下半期のみから全期間に拡大

☆介護職員処遇改善対策（福祉保健部長寿社会課） 1,046,069千円  
高齢化社会における重要な役割を担う介護職員の雇用の定着を促進するため、介護職員の賃金等処遇改善計画を提出した事業者に対し、職員1人当たり1ヶ月1万5千円程度の賃金アップを図るための資金を交付（23年度までの時限措置）

☆老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課） 623,650千円  
小規模の特別養護老人ホームやグループホームなど介護基盤の整備を促進するとともに、既存施設のスプリンクラー設備整備を支援

## ⑤ 安全・安心

◎地震対策の強化（総務部総合防災課） 28,026千円  
地震から生徒や災害時要援護者、県民等の安全を確保し、被災を最小限化するため、県施設への緊急地震速報を導入する計画を65施設前倒しし、本年度で完了

☆福祉人材センター運営（福祉保健部福祉保健総務課） 25,000千円  
福祉人材センター（県社会福祉協議会内）にキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい福祉・介護分野の職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着を支援

☆障害者自立支援特別対策（福祉保健部障害福祉課） 281,376千円  
地域福祉の充実を図るために、福祉・介護人材の賃金アップ（1万5千円程度）や、障害者自立支援法の新体系への移行を促進するために事業所の改修や増改築、開設準備等に補助するとともに、移行前の事業収入額補償を9割から10割に引き上げるなどの事業を実施（23年度までの時限措置）

☆“命”のセイフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課） 30,000千円  
自殺対策の推進のため市町村及び民間団体と協力して、ネットワーク作りなど人材養成事業や普及啓発、環境整備、電話相談支援、パトロール強化等の事業を実施

## ⑥ 県立学校のICT推進等

◎県立学校のICT環境整備 191,493千円

県立学校に電子黒板の導入や新学習指導要領に対応した理科教育設備を重点的に整備するとともに、特に特別支援教育の充実を図るため、教育用パソコンの整備や教育用テレビのデジタル化を併せて実施

・ 県立中学校教育設備等整備（教育委員会総務課）	7,922千円
・ 教育設備等整備（教育委員会総務課）	76,091千円
・ 特別支援学校教育設備等整備（教育委員会総務課）	107,480千円

◎県立学校校務用コンピュータ整備（教育委員会学校指導課） 515,303千円

成績処理や学籍管理、出席管理、証明書発行などの校務事務に活用するために、教員用パソコンの配備を前倒しし、本年度で完了

## ⑦ その他

◎内航フェリー利用促進（企画部総合交通政策課） 100,000千円

和歌山県と徳島県が連携して、高速道路料金の大幅な値下げとのイコルフットィングを図り、フェリー航路を活用した広域の誘客、観光振興に努めるとともに、低炭素交通としてのフェリー航路の利用を促進

（フェリー会社が行う割引利用料金設定への支援、港湾使用料の減免）

☆森林整備地域活動支援交付金（農林水産部林業振興課） 40,000千円

森林が有する水源涵養等の多様な機能の十分な発揮と、計画的かつ適切な森林整備を促進するため、森林所有者等が行う境界の明確化や気象害等森林被害の状況確認に対し支援

☆森林路網整備加速化（農林水産部山村整備課） 154,000千円

「紀州材生産販売プラン」推進に向け、間伐等の森林整備を促進するとともに低コストで生産性の高い林業を実現するため、新たに間伐地と林道等を結ぶ基幹作業道の路網整備を実施



- ◎栽培漁業施設整備（農林水産部水産振興課） 608,100千円  
 県産クエの種苗生産技術を確立し資源拡大を図るため、県水産試験場に新たなクエの種苗生産施設を整備し、併せて、老朽化が激しく耐震性に問題のある県栽培漁業センター建物は撤去し、アワビ類の種苗生産等の機能の一部は県水産試験場に移転

## 2 新型インフルエンザ対策

- ◎新型インフルエンザ対策 57,875千円  
 (総務部職員厚生室) (5,024千円)  
 (総務部管財課) (2,887千円)  
 (教育委員会健康体育課) (33,898千円)  
 (警察本部) (16,066千円)

新型インフルエンザ等の発生時に県や県立学校等の機能が麻痺しないためにマスクや消毒液等の必要物品を備蓄

- ◎健康危機管理対策（福祉保健部難病・感染症対策課） 176,438千円  
 県内発生が確認された新型インフルエンザが、季節性インフルエンザとともに複合的に感染が拡大していく事態に備え、重症患者に対する入院受入体制の確保や発熱外来の増設など医療並びに検査体制を充実強化

- ◎家畜衛生技術指導（農林水産部畜産課） 2,499千円  
 高病原性鳥インフルエンザや豚インフルエンザに対する防疫体制を強化するため、ウイルス等を長期間保存できる機器(超低温フリーザー)を紀北家畜保健衛生所に整備

一般会計款別予算額調(平成21年度6月補正)

(歳入)

(単位:千円、%)

款名	補正前の予算額		補正額		補正後予算額	
	予算額	構成比率	予算額	増減率	予算額	構成比率
1 県税	91,513,000	17.5	-	0.0	91,513,000	16.0
2 地方消費税清算金	17,125,000	3.3	-	0.0	17,125,000	3.0
3 地方譲与税	8,393,000	1.6	-	0.0	8,393,000	1.5
4 地方特例交付金	1,052,000	0.2	-	0.0	1,052,000	0.2
5 地方交付税	139,700,000	26.7	-	0.0	139,700,000	24.5
6 交通安全対策特別交付金	363,000	0.1	-	0.0	363,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,215,496	0.6	-	0.0	3,215,496	0.6
8 使用料及び手数料	6,825,185	1.3	-	0.0	6,825,185	1.2
9 国庫支出金	66,853,792	12.8	23,923,321	35.8	90,777,113	15.9
10 財産収入	1,146,319	0.2	76,384	6.7	1,222,703	0.2
11 寄附金	61,401	0.0	-	0.0	61,401	0.0
12 繰入金	17,533,598	3.4	4,231,146	24.1	21,764,744	3.8
13 繰越金	1	0.0	-	0.0	1	0.0
14 諸収入	66,924,585	12.8	101,895	0.2	67,026,480	11.8
15 県債	102,175,000	19.5	18,717,600	18.3	120,892,600	21.2
歳入合計	522,881,377	100.0	47,050,346	9.0	569,931,723	100.0

参考資料1

一般会計款別予算額調(平成21年度6月補正)

(歳出) (単位:千円、%)

款名	補正前の予算額		補正額		補正後予算額	
	予算額	一般財源額	予算額	一般財源額	予算額	一般財源額
1 議会費	1,299,578	1,297,241	-	-	1,299,578	1,297,241
2 総務費	39,686,240	27,267,696	1,235,937	1,100,000	40,922,177	28,367,696
3 民生費	56,878,193	47,612,032	14,118,466	8,154	70,996,659	47,620,186
4 衛生費	9,050,968	6,707,022	462,884	10	9,513,852	6,707,032
5 労働費	3,483,090	720,852	4,519,909	-	8,002,999	720,852
6 農林水産業費	29,171,763	10,248,923	2,222,834	△5,399	31,394,597	10,243,524
7 商工費	66,295,051	4,874,343	25,450	-	66,320,501	4,874,343
8 土木費	78,474,081	17,594,287	23,064,134	△313,493	101,538,215	17,280,794
9 警察費	29,007,021	25,348,789	38,681	-	29,045,702	25,348,789
10 教育費	111,509,673	84,758,087	1,362,051	△170	112,871,724	84,757,917
11 災害復旧費	5,744,010	165,241	-	-	5,744,010	165,241
12 公債費	67,645,561	61,037,835	-	-	67,645,561	61,037,835
13 諸支出金	24,436,148	24,436,148	-	-	24,436,148	24,436,148
14 予備費	200,000	200,000	-	-	200,000	200,000
歳出合計	522,881,377	312,268,496	47,050,346	789,102	569,931,723	313,057,598

一 一般会計性質別予算額調(平成21年度6月補正)

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	補正前の予算額		補正額		補正額の財源内訳				補正後の予算額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	特 定 財 源	其 他	一 般 財 源	予 算 額	構 成 比	
					国庫支出金	地方債	その他			
1. 消費的経費	279,915,197	53.5	4,247,211	9.0	790,379	-	2,677,798	779,034	284,162,408	49.9
(1) 人件費	155,355,627	29.7	△328,326	△0.7	-	-	-	△328,326	155,027,301	27.2
(2) 物件費、維持補修費	16,219,973	3.1	186,646	0.4	107,390	-	77,120	2,136	16,406,619	2.9
(3) その他	108,339,597	20.7	4,388,891	9.3	682,989	-	2,600,678	1,105,224	112,728,488	19.8
2. 投資的経費	108,169,265	20.7	26,817,310	57.0	7,223,501	18,717,600	866,141	10,068	134,986,575	23.7
(1) 普通建設事業	102,425,255	19.6	26,817,310	57.0	7,223,501	18,717,600	866,141	10,068	129,242,565	22.7
補 助	58,021,590	11.1	13,767,264	29.3	6,744,865	6,161,900	850,595	9,904	71,788,854	12.6
単 独	27,915,227	5.3	494,182	1.0	478,636	-	15,546	-	28,409,409	5.0
国 直 轄	16,488,438	3.2	12,555,864	26.7	-	12,555,700	-	164	29,044,302	5.1
(2) 災害復旧事業	5,744,010	1.1	-	0.0	-	-	-	-	5,744,010	1.0
補 助	5,598,010	1.1	-	0.0	-	-	-	-	5,598,010	1.0
単 独	146,000	0.0	-	0.0	-	-	-	-	146,000	0.0
国 直 轄	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	0.0
(3) 失業対策事業	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	0.0
3. 公債費	67,598,228	12.9	-	0.0	-	-	-	-	67,598,228	11.9
4. 繰出金	1,374,445	0.3	-	0.0	-	-	-	-	1,374,445	0.2
5. その他	65,824,242	12.6	15,985,825	34.0	15,909,441	-	76,384	-	81,810,067	14.3
計	522,881,377	100.0	47,050,346	100.0	23,923,321	18,717,600	3,620,323	789,102	569,931,723	100.0

参考資料3

国の「経済危機対策」に伴う交付金等一覧

参考資料4

1. 基金積立型の交付金等

(単位:百万円)

区分	交付金名 【基金条例名】	担当課名	基金概要	新規 拡充	積立額	取崩額	事業期間
雇用	緊急雇用創出事業臨時特例交付金 【緊急雇用創出事業臨時特例基金】	労働政策課	離職を余儀なくされた非正規労働者や 中高年齢者の失業者等に対し、短期の 雇用・就労機会を創出・提供	拡充	3,420	1,100	3年間
健康 長寿・子育て	子育て支援対策臨時特例交付金 【子育て支援対策臨時特例基金】	子ども未来課	私立保育所の耐震化支援、妊婦出産 前支援及び看護師等の養成機関で修 業する母子家庭の母親に対する給付金 の拡充など子育て環境の充実を促進	拡充	1,243	130	2年間
	介護職員処遇改善等臨時特例交付金 【介護職員処遇改善等臨時特例基金】	長寿社会課	介護現場における雇用の定着を促進す るため、介護職員の賃金等処遇改善の 計画を提出した事業者に対して資金を 交付	新規	5,834	1,249	3年間
	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 【介護基盤緊急整備等臨時特例基金】	長寿社会課	小規模（定員29人以下）の特別養護 老人ホームなど介護基盤の整備を促進 するとともに、既存施設のスプリンク ラー設備整備を支援	新規	2,509	421	3年間
安全・ 安心	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交 付金 【社会福祉施設等耐震化等臨時特例 基金】	福祉保健総務課 障害福祉課	自力で避難することが困難な方々が 多く入所する障害者施設や児童養護施設 など社会福祉施設の耐震化及びスプリ ンクラー設備整備を支援	新規	715	5	3年間
	障害者自立支援対策臨時特例交付金 【障害者自立支援対策臨時特例基金】	障害福祉課 福祉保健総務課	福祉・介護職員の賃金等処遇改善や 福祉・介護事業所へ訪問研修を実施す ること等により、福祉・介護の人材確 保や資質の向上を支援	拡充	1,594	313	3年間
	地域自殺対策緊急強化交付金 【自殺対策緊急強化基金】	障害福祉課	県、市町村及び民間団体が協力して自 殺対策事業を実施	新規	127	30	3年間
その他	森林整備地域活動支援交付金 【森林整備地域活動支援基金】	林業振興課	森林が有する水源涵養等の多様な機能 の十分な発揮と、計画的かつ適切な森 林整備を促進するため、森林所有者等 が行う境界の明確化や気象害等森林被 害の状況確認に対し支援	拡充	80	40	2年間
	森林整備加速化・林業再生事業費補 助金 【森林整備加速化・林業再生基金】	林業振興課 山村整備課	間伐等の森林整備を促進するととも に、低コストで生産性の高い林業を実 現するため、新たに間伐地と林道等を 結ぶ基幹作業道の路網整備を実施	新規	463	154	3年間
合計					15,986	3,442	

2. 地方負担への配慮にかかる交付金

(単位:百万円)

交付金名	担当課名	交付金概要	新規 拡充	交付 限度額	補正 予算額	事業期間
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	財政課	地方公共団体が計画を定めて「地球温 暖化対策、少子高齢化社会への対 応、安全・安心の実現等に資する事 業」を実施する場合に活用できる交付 金	新規	8,480	1,096	1年間
地域活性化・公共投資臨時交付金	財政課	①公共事業等の追加に伴う地方負担 の軽減を図るため、各地方公共団 体の追加負担額に応じ配分される 交付金 ②当初予算に計上している地方単 独事業に充当（充当済県債を交付金 に振替）し、追加する公共事業の 県債と相殺することが可能 ③現時点で、交付限度額や詳細な取 り扱いが不明であり、9月補正予 算以降で充当を予定	新規	見込額 約16,000 程度	—	未定